

公立大学法人岩手県立大学の第四期中期目標の概要

開学⇒法人化・第一期中期目標⇒第二期中期目標⇒第三期中期目標
(H10) (H17～H22) (H23～H28) (H29～R4)

1 果たしてきた役割

- ・地域に根ざした「実学・実践」による教育研究や、地域貢献活動を推進し、地域の「知の拠点」として実績を重ね、多くの人材を輩出
- ・東日本大震災津波の被災地の公立大学の使命として、教職員と学生によるボランティア活動や、研究を通じた復興の促進

2 県立大学を巡る環境の変化

- ・18歳人口の減少、少子高齢化、地域社会経済の国際化の進展、情報技術の急速な革新、新たな感染症発生による新しい生活様式への対応等、国内・国際社会の激変
- ・SDGs（持続可能な開発目標）に対応した持続可能な社会の実現の推進

3 期待される役割

- ・知的探究心や創造力を備え、地域の未来を切り拓く人材（いわて創造人材）の育成と地域の未来創造への貢献をさらに進めること。
- ・県民に愛される大学として、自律的かつ積極的に自己改革を進めること。
- ・教育研究及び地域・国際貢献において社会的責任を果たす大学となること。

4 第三期中期目標期間の成果

- ・**全体評価**：中期目標・中期計画の達成に向けて一定の成果を挙げている。
- ・**教育**：学士課程、短期大学士過程でディプロマ・ポリシー等に基づく体系的な教育課程を編成したほか、地域志向教育の充実や能動的学習の推進に取り組み、博士課程においては、研究指導體制のさらなる充実等を図っており、非常に優れた成果を挙げている。
- ・**業務運営**：新型コロナウイルス感染症への対応については、「新型コロナウイルス対策行動計画」を策定し、的確な感染対策により早期に対面授業を再開したほか、授業料納期限の延期、独自の給付金制度の創設等、全学が一体となって対策に取り組んでいることは高く評価できる。

5 今後の課題

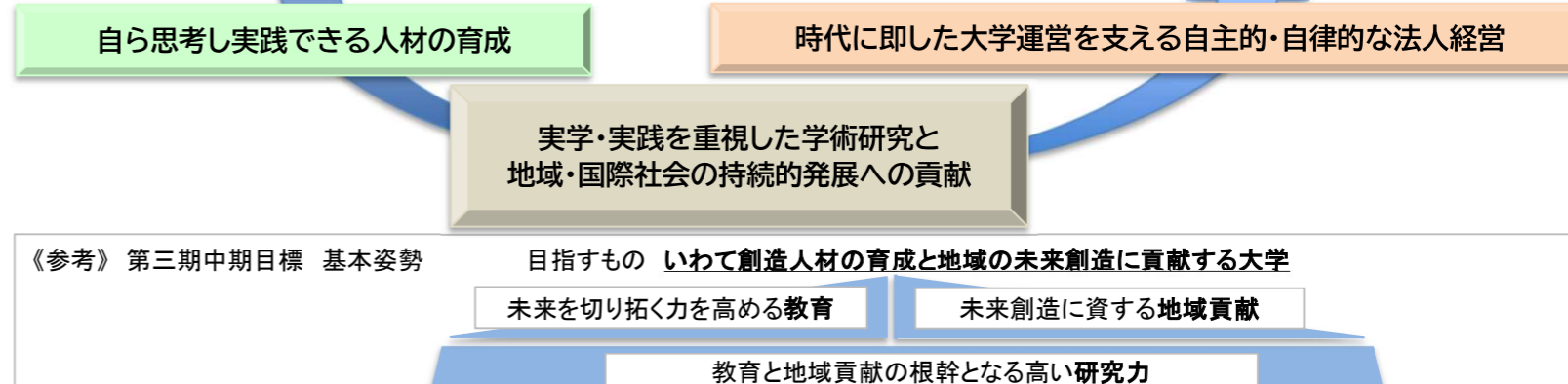
- ①人材育成（県内の自治体、産業界を担う人材の養成等）
- ②卒業生の県内定着（卒業生等の県内就職の促進）
- ③外部資金の獲得（科研費採択向上支援チームの充実強化、県内企業等との連携強化）
- ④地域社会への研究成果の還元（地域課題の解決に取り組む自治体との連携強化）
- ⑤シンクタンク機能の強化（高い専門性、地域特性に精通した研究者の育成・確保）
- ⑥大学院の定員及び組織のあり方（定員充足のための、大学院教育へのニーズ検証等）

※ 4及び5については岩手県地方独立行政法人評価委員会による第三期中期目標期間終了時見込業務実績評価（令和3年8月）等から主なものを抜粋。

第四期中期目標（目標期間 令和5年度～10年度）

1 基本姿勢

～国内外における社会環境の変化をとらえ、
自律的な高等教育機関として、**地域・国際社会の持続的な発展に貢献する**～



2 基本目標

1 教育

自ら思考し実践できる人材の育成

学際的領域を基盤とした教育により、幅広い教養と国際感覚を備え、多様性(ダイバーシティ)を尊重し、知識を柔軟かつ創造的に活用して主体的に行動できる人間を育成する。実学実践重視の教育と、地域社会との密接な連携を踏まえ、各分野における専門知識と技術を活用して課題解決に取り組み、豊かで活力ある社会の形成に貢献できる人材を輩出する。

【ポイント】

- ・基本目標及び卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を踏まえた教育課程を体系的に編成し、多様で効果的な教育方法を展開
- ・大学院について、大学院教育へのニーズの検証等を行い、定員を含めた組織のあり方を検討
- ・授業の内容及び方法の改善、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営に資する教職員の能力向上。
- ・学生の就業力を育成し、学生それぞれの意向に沿った進路を実現することができるよう、進路支援を行うとともに、学生の県内定着に向けた取組を促進

2 研究及び地域・国際貢献

実学・実践を重視した学術研究と地域・国際社会の持続的な発展への貢献

地域社会の課題解決に資する実学・実践を重視した学術研究を重点的に推進する。さらに、その成果を国内外に広く還元するとともに、シンクタンク機能の充実、産学官の連携強化、県民への多様な学習機会の提供に取り組むことにより、地域・国際社会の持続的な発展に貢献する。

【ポイント】

- ・大学の特色を生かした研究を重点的に展開することにより、研究水準を向上
- ・社会人専門教育や県民の多様な学習ニーズに対応した学びの場の提供
- ・国際感覚を備えた人材を育成するとともに、地域の国際化に寄与する多様な国際交流活動を展開
- ・全学的な研究活動を通じ、人口減少や高齢化、DX、環境問題などの諸課題に対応する持続可能な地域社会づくりに貢献するとともに、地球温暖化による気候変動等に適応する地域防災力の充実強化や大規模災害からの復旧・復興に貢献

3 法人経営

時代に即した大学運営を支える自主的・自律的な法人経営

教育研究環境の変化と地域社会のニーズに柔軟かつ機動的に対応するために、安定した財務基盤を構築し、教育研究設備を効果的に整備・運用するとともに、積極的な情報発信を行う。人権尊重に対する意識を向上させるとともに、県民から信頼される大学として、自主的・自律的な法人経営を行う。

【ポイント】

- ・理事長を中心とした役員のマネジメント体制の下、迅速かつ的確な意思決定に基づく法人経営の実施
- ・業務のデジタル化等により、教職員が働きやすい環境整備を促進するとともに、多様性(ダイバーシティ)推進の視点を重視し、ワークライフバランスや男女共同参画に取り組む
- ・中長期的な財務の安定化を図るため、授業料等の学生納付金の適切な納入、寄附金等の自己収入源の確保・増収に努める